

令和元年度第1回高知県入札・契約監視委員会 議事概要

開催日時	令和元年8月26日（月）午後1時30分から午後3時30分まで
開催場所	高知県高知市本町5丁目3番20号 高知共済会館 COMMUNITY SQUARE 3階 大ホール「桜」
出席委員	<p>村瀬委員長 山本副委員長 近藤委員 田中委員 渡邊委員</p>
次 第	<p>1 開会</p> <p style="padding-left: 40px;">土木部副部長挨拶</p> <p>2 議事</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 入札・契約制度の運用状況について</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 抽出事案の審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道493号（北川道路）道路改築（和田トンネル）工事 ・県道本川大杉線 防災・安全交付金工事 ・国道197号 防災・安全交付金工事 ・いの町土砂災害防止法基礎調査委託業務 ・浦戸湾東部流域下水道固定資産調査委託業務 ・県道中村下ノ加江線外2路線 道路維持委託業務 <p>3 その他</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 次回開催日程について</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 抽出委員選定について</p> <p>4 閉会</p>

<抽出事案の審議>

意見・質問	回答
<p>国道493号（北川道路）道路改築（和田トンネル）工事について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術提案型であるが、入札金額を見ると非常に競っており、価格で決まっているように思える。今後、大規模工事の技術提案型における課題及び更なる改善事項があれば聞きたい。 ・元々、JVは地方の業者が大手に対抗するために、地方業者自らが意図する事業体の中で、ベンチャーを組むという趣旨があった。しかし、現状としては、大手の下に中小企業がぶら下がり、実際に作業するのは中小企業となっている。今後、地域内での競争の活性化と中小企業の育成が可能となるJVの組み方はないか。 ・入札金額が非常に競っているのに、低入札価格調査をなぜ辞退するのか。 	<p>回答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案内容によっては、結果を大きく左右するというケースもあることから、技術提案型の取扱いや入札方式について、国土交通省の事例を参考にしながら検討しているところであり、現在の評価方法も検討課題であると認識している。 ・本件は、WTO案件であり、入札参加者について県内事業者に限定することができない。県内企業のみで施工できると判断されるような案件に関しては、県内事業者が施工実績を上げることや構成員となることで、その後の発注工事で元請けとなれるよう、経験を積んでもらうという目的で、県内企業同士のJVを採用している。 ・調査基準価格を下回った場合、総合評価における評価点の減点幅が大きく、調査基準価格以上で入札した業者と評価点で争うことは厳しい状況である。仮に低入札価格調査を受けることとしても、調査への労力をかけたにもかかわらず、落札できることはなかなか困難であることから、辞退するケースが多いと考えられる。
<p>県道本川大杉線 防災・安全交付金工事について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指名業者の選定要件を設定する際、辞退が多くなることが推測されていたか。この工事であったらこの地区の業者ということが必然的に決まっているのか。 ・働き方改革や担い手三法の運用を考えると、創意工夫に繋がるような工事の発注の在り方についての見直しや、新 	<ul style="list-style-type: none"> ・実績を有する施工場所付近の業者を選定して指名した。しかし、市町村によっては、最低限必要な指名業者数8者に満たない場合があり、現場からの距離や工事内容を考慮して指名した。 ・生産性の向上を目的とした新たな取り組みの一つにICT施工があるが、取り組みを始めたばかりで工種自体も広がっ

意見・質問	回答
<p>しい施工方法の導入・促進を行う必要があるのではないか。</p>	<p>ていない。今後、工種の拡大や施工方法の開発が行われたら取り入れる予定である。</p>
<p>国道197号 防災・安全交付金工事について</p> <p>(特になし)</p>	
<p>いの町土砂災害防止法基礎調査委託業務について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次回、同じような案件があれば本件のように見積もり精度も高く、同じ価格に集中し、くじになることが予測される。その場合、本件の落札者以外の業者が落札するようになっているのか。 ・ 予定価格の79.5%で入札した業者が10者となっているが、ほとんど皆が最低制限価格を知っているようなものか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同日に複数の入札案件が開札される場合、電子入札システム上、その他の開札結果を見て、入札辞退ができないことになっていたが、同日の開札案件について業者が受注可能件数を事前に申し出ることによって、落札件数が受注可能件数に達すると自動的に辞退があったものとして扱う「取退制度」を導入しており、全ての業務を1業者が取ることがないよう工夫している。 ・ この業務は、平成29年度から大量発注しており、発注済の70～80件全てが入札結果として公表されているため、設計積算についても、比較的容易に算定が可能であったと推測される。
<p>浦戸湾東部流域下水道固定資産調査委託業務について</p> <p>(特になし)</p>	
<p>県道中村下ノ加江線外2路線 道路維持委託業務について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災対策や災害復旧などが今後ますます必要になると考えられるが、地方であるほど人材の確保が困難になり、辞退が増えていくように思われるがどう考えているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 維持委託業務の業者の指名にあたり、平成28年度までは指名業者数を10者にしてきたが、平成29年度に、不調が多数発生したため、平成30年度や31年度には15者に増やしている。特に、C等級やD等級では、新入社員の入社があまりないようで、社員が減る一方であると聞いていることから、不調・不落の増

意見・質問	回答
<ul style="list-style-type: none"> ・いわゆるフレームワークアグリーメントのように複数年度計画にすると、業者が投資に踏み込みやすいというような効果が期待できるのではないか。 	<p>加に懸念を抱いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数年度を委託期間とする維持委託業務は、各土木事務所で1、2事例はある。そのような委託業務の発注により、経営者側としても先々の職員の配置やローテーションの見通しが可能になると考えており、こうした発注を増やしていく取り組みも必要であると考えている。

<次回開催について>

- ・令和2年2月実施を予定し、詳細は今後協議することです承された。

<抽出委員選出について>

- ・従来からの50音順による選出により、奥村委員を抽出委員とすることとし、了承された。